

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

株式会社 ルックホールディングス

当社は、第56回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.look-holdings.jp/irinfo/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ルック分割準備会社、A.P.C.Japan(株)、(株)レッセ・パッセ、(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイル、(株)デンハム・ジャパン、(株)ルックモード、(株)エル・ロジスティクス、(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル、(株)アイディールック、(株)アイディージャョイ、ルック(H.K.)Ltd.、洛格（上海）商貿有限公司の12社であります。

当連結会計年度において、当社は吸収分割の方式による持株会社体制へ移行することを目的として(株)ルック分割準備会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった(株)メゾン・ド・サラは、当連結会計年度において、連結子会社である(株)アイディールックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は(株)ラボ・オフナトおよび(有)アリスで、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社1社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)レッセ・パッセの事業年度の末日は8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては11月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

- ③ たな卸資産
主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
平成19年3月31日以前に取得したもの
主に旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
当社および一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。
なお、連結子会社2社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- ⑥ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請をおこない、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をおこなっております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,897百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1)担保に供している資産

建 物	99百万円
土 地	1,132百万円
 - (2)担保に係る債務

長期借入金	1,050百万円
-------	----------

<連結損益計算書に関する注記>

減損損失の内容

場所	用途	種類
神奈川県横浜市、他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、55百万円（建物及び構築物31百万円、工具、器具及び備品23百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 38,237,067株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	190百万円	5円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229百万円	6円00銭	平成29年12月31日	平成30年3月30日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金の一部を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に賃借物件に係る預託であり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約によるヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて経理部が実行、管理し、定期的に取締役会で取引状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,971	4,971	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,752	5,752	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,242	3,242	-
(4) 敷金	1,064	1,066	2
資産計	15,031	15,033	2
(1) 支払手形及び買掛金	3,353	3,353	-
(2) 短期借入金	106	106	-
(3) 長期借入金	1,900	1,910	10
負債計	5,359	5,370	10
デリバティブ取引[*2]	6	6	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りをした敷金の償還予定時期に基づき、合理的と考えられる割引率を用いて現在価値を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であります。通貨関連取引の時価については、金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（※1）	111
敷金（※2）	644

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金のうち、実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(4) 敷金」には含めておりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

- 1株当たり純資産額 570円42銭
- 1株当たり当期純利益 40円26銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

企業結合等関係

共同支配下の取引等

当社は平成29年3月30日開催の第55回定時株主総会における吸収分割契約承認を受け、平成30年1月1日付で当社を吸収分割会社とする会社分割（吸収分割）を実施し、同日付で商号を「株式会社ルックホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のアパレル関連事業
事業の内容 婦人服等の企画・販売

(2)企業結合日

平成30年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、当社100%子会社として新設した株式会社ルック分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

株式会社ルック（平成30年1月1日付で株式会社ルック分割準備会社より商号変更）
（当社100%子会社）

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築を図ることを目指し、また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させることを目的として行ったものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」〔企業会計基準第21号 平成25年9月13日〕および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」〔企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日〕に基づき、共通支配下の取引として処理をする予定であります。

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議するとともに、平成30年3月29日開催予定の第56回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成30年7月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を東京証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、当社株式について5株を1株とする併合を実施することといたしました。

(2) 併合の内容

- ①併合する株式の種類
普通株式

②併合の割合

平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日（実質上6月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数を、5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年12月31日現在）	38,237,067株
併合により減少する株式数	30,589,654株
併合後の発行済株式総数	7,647,413株

(注) 併合により減少する株式数及び併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、株式併合の割合と同じ割合で発行可能株式総数を減少させることにいたします。

併合前の発行可能株式総数（平成29年12月31日現在）	120,000,000株
併合後の発行可能株式総数	24,000,000株

(4) 株式併合の条件

第56回定時株主総会において、本株式併合に関する議案及び定款一部変更に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

3. 単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月13日
(2) 定時株主総会開催日	平成30年3月29日（予定）
(3) 単元株式数変更の効力発生日	平成30年7月1日（予定）
(4) 株式併合の効力発生日	平成30年7月1日（予定）

(参考) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成30年7月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、株式会社東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成30年6月27日となります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金……返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

- (3) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) ポイント引当金……顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
(追加情報)
ポイント制度導入後一定の期間が経過し、ポイントの利用実績の蓄積により、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積もることが可能になったため、当事業年度より当該見積額を「ポイント引当金」として計上しております。
- (5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- (6) 役員退職慰労引当金……平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

(損益計算書)

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」(前事業年度 6百万円)につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

<追加情報>

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請をおこない、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をおこなっております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する短期金銭債権 876百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権 1,562百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務 249百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,843百万円
5. 担保に供している資産および担保に係る債務
 - (1)担保に供している資産

建 物	99百万円
土 地	1,132百万円
 - (2)担保に係る債務

長期借入金	1,050百万円
-------	----------
6. 保証債務

ルック(H.K.)Ltd.	118千US\$
	(円貨額 13百万円)

信用状取引に対する保証債務であります。

(株)ルックモード	203百万円
(株)デンハム・ジャパン	301百万円
A.P.C.Japan(株)	400百万円
(株)ヴェラ・ブラッドリー・スタイル	11百万円
(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル	3百万円

金融機関からの借入金および商品売買取引並びに賃貸借契約取引に対する保証債務であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

売 上 高	48百万円
仕 入 高	3,314百万円
営業取引以外の取引高	184百万円

2. 減損損失の内容

場所	用途	種類
長野県軽井沢町、他	事業用資産	建物、 工具器具備品

当社は店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円（建物12百万円、工具器具備品14百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	68,759株
------	---------

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	228百万円
減損損失	965
関係会社株式評価損	382
貸倒引当金否認	292
たな卸資産評価損否認額	164
退職給付費用限度超過額	15
その他	248
繰延税金資産小計	<u>2,298</u>
評価性引当額	<u>△1,727</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△187</u>
繰延税金資産合計	<u><u>382</u></u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△439百万円
資産除去債務固定資産	<u>△10</u>
繰延税金負債小計	<u>△450</u>
繰延税金資産との相殺	<u>187</u>
繰延税金負債合計	<u><u>△262</u></u>
繰延税金資産の純額	<u><u>120</u></u>

＜関連当事者との取引に関する注記＞
子会社および関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	A.P.C. Japan(株)	東京都 目黒区	10	アパレル 関連事業	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸 付	500	短期貸付金	420
							資金の 回 収	1,101	長期貸付金	—
							利息の 受 取	3	—	—
							債務保証	400	—	—
子会社	(株)レッセ・ パッセ	東京都 渋谷区	50	アパレル 関連事業	直接 80%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸 付	120	短期貸付金	120
							資金の 回 収	44	長期貸付金	243
							利息の 受 取	2	—	—
子会社	(株)ヴェラ・ブラッ ドリー・スタイル	東京都 目黒区	100	アパレル 関連事業	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸 付	56	短期貸付金	56
							利息の 受 取	7	—	—
子会社	(株)デンハム・ ジャパン	東京都 目黒区	50	アパレル 関連事業	直接 80.1%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸 付	130	短期貸付金	130
							資金の 回 収	300	長期貸付金	450
							利息の 受 取	10	—	—
							債務保証	301	—	—
子会社	(株)ルック モード	東京都 目黒区	50	生産及び OEM事業	直接 100%	製品の仕入 役員の兼任	製品の 仕 入	2,390	買掛金	174
							家賃の 受 取	46	—	—
							債務保証	203	—	—
子会社	(株)ファッションア ルフーズ・インタ ーナショナル	東京都 港 区	3	飲食事業	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸 付	19	短期貸付金	19
							利息の 受 取	1	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当事業年度において235百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。当事業年度末の関係会社に対する貸倒引当金残高は900百万円であります。
2. 製品の仕入については、市場価格、原価等を勘案して決定しております。
3. 金融機関からの借入金および仕入債務に対して債務保証を行っております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。
5. 期末残高には消費税等を含めております。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1. 1 株当たり純資産額 334円27銭
2. 1 株当たり当期純利益 19円22銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

企業結合等関係

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

単元株式数の変更、株式併合

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。